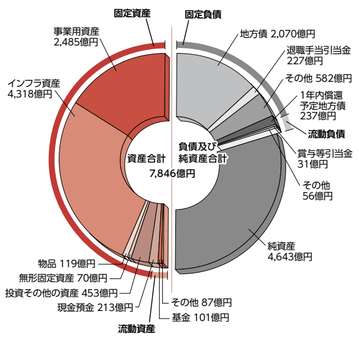
【はがき・ファクス・Eメールで申し込み時の記載事項】①催し名(複数日時の開催は希望日時も) ②郵便番号・住所 ③氏名(ふりがな) ④年齢(子どもは学校名・学年も) ⑤電話番号 ※その他の記載事項はホームページを確認

令和7年度 岐阜市の決算

問 財政課☎265－3911、市民病院☎251－1101、中央卸売市場☎271－1341、上下水道事業部☎259－7878

令和7年度の一般会計、特別会計および公営企業会計の決算が9月市議会定例会で認定されました。物価高騰対策として、市民生活の支援や地域経済の活性化に取り組むとともに、子育て環境の充実や都市基盤整備等を積極的に進めました。

岐阜市の財務書類(全体) ●財務書類(全体)を構成する会計 一般会計、特別会計、企業会計



※岐阜市の財務書類は、平成28年度決算から地方公会計の統一的な基準により作成しています。

■貸借対照表 (左図のとおり)

貸借対照表は、資産と負債の状況を表したものです。左側は資産で、右側はそれがどのような財源でまかなわれたかを表します。また、左側は保有している資産の価値を表し、右側の負債は将来の世代が負担する金額、純資産は現在までの世代が負担した金額を表します。

■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用と収益を表します。また、減価償却費など現金の支出を伴わない費用も計上しています。

経常費用						
業務費用(人件費・物件費・減価償却費など)	移転費用(補助金・社会保障給付など)	−	経常収益(使用料・手数料など)	+	その他	= 純行政コスト
1,584億円	1,668億円		858億円		—	2,394億円

■純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産(資産から負債を引いたもの)総額の変動に加え、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを表します。

令和6年度末純資産残高		純行政コスト	+	財源(市税など)	+	その他	=	令和7年度末純資産残高
4,616 億円	−	2,394億円		2,411 億円		10億円		4,643 億円

■資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支をその性質に応じて区分することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表します。

令和6年度末資金残高		当期収支 4億円				令和7年度末資金残高
		業務活動収支(経常的な行政活動の収支)	投資活動収支(公共資産の整備などの収支)	財務活動収支(地方債の発行、償還などの収支)		
209 億円	+	224 億円	△ 183 億円	△ 37 億円	=	213 億円

※一部事務組合など岐阜市の関連団体と連結する「連結財務書類」は、関連団体の財務書類が作成され次第、市ホームページ(HP 1007772)で公表します。



健全化判断比率の状況

	岐阜市	基準	
		早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	2.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

◎令和7年度は、実質赤字額と連結実質赤字額がなく、将来負担すべき実質的な負債がなかった(充当可能財源等が将来負担額を上回る)ことから「—」で表示しています。各比率は基準を下回ることが求められています。

●**実質赤字比率**：一般会計等の赤字の程度を指標化したもの

●**連結実質赤字比率**：一般会計等に公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの

●**実質公債費比率**：一般会計等が負担する公債費(借入金の返済額)およびこれに準じるものの大きさを指標化したもの

●**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の程度を指標化したもの

公営企業の資金不足比率の状況

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業	—	20.0%
中央卸売市場事業	—	
水道事業	—	
下水道事業	—	
食肉地方卸売市場事業	—	
観光事業	—	

●**資金不足比率**：公営企業ごとの料金収入などの事業規模に対する資金不足額の比率

◎令和7年度は、資金不足額がなかったことから、「—」で表示しています。各比率は基準を下回ることが求められています。

特別会計の決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額
競輪事業	407億8,655万円	386億8,499万円
財産区管理事業	393万円	138万円
介護保険事業	469億5,838万円	463億8,137万円
後期高齢者医療事業	79億3,832万円	76億7,788万円
育英資金貸付事業	5,564万円	4,540万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	8,997万円	7,432万円
国民健康保険事業	412億4,268万円	404億1,921万円
食肉地方卸売市場事業	2億 572万円	2億 572万円
観光事業	6億 908万円	6億 908万円
土地区画整理事業	9億4,198万円	6億5,663万円
合計	1,388億3,225万円	1,347億5,598万円

公営企業会計の決算状況

■資本的収支

	病院事業	中央卸売市場事業	水道事業	下水道事業
資本的支出 a	40億 115万円	2,497万円	53億8,753万円	75億9,013万円
建設改良費	10億7,272万円	2,497万円	34億2,245万円	34億3,785万円
企業債償還金	29億 993万円	−	19億6,508万円	41億5,228万円
一般会計借入金償還金	−	−	−	−
その他貸付金など	1,850万円	−	−	−
資本的収入 b	31億6,579万円	−	20億5,928万円	48億8,937万円
企業債	23億2,740万円	−	16億1,600万円	27億6,510万円
一般会計繰入金	8億3,254万円	−	5,624万円	6億3,915万円
一般会計借入金	−	−	−	−
その他国庫補助金など	585万円	−	3億8,704万円	14億8,512万円
bのうち翌年度繰越財源 c 注1	−	−	2,056万円	1億8,074万円
留保資金等 d=a-(b-c)	8億3,536万円	2,497万円	33億4,881万円	28億8,150万円

注1：資本的収入のうち、令和8年度へ繰り越される支出の充当財源をいいます。

※資本的支出の財源は、資本的収入から翌年度繰越財源を差し引いたものと留保資金等です(a=(b−c)+d)

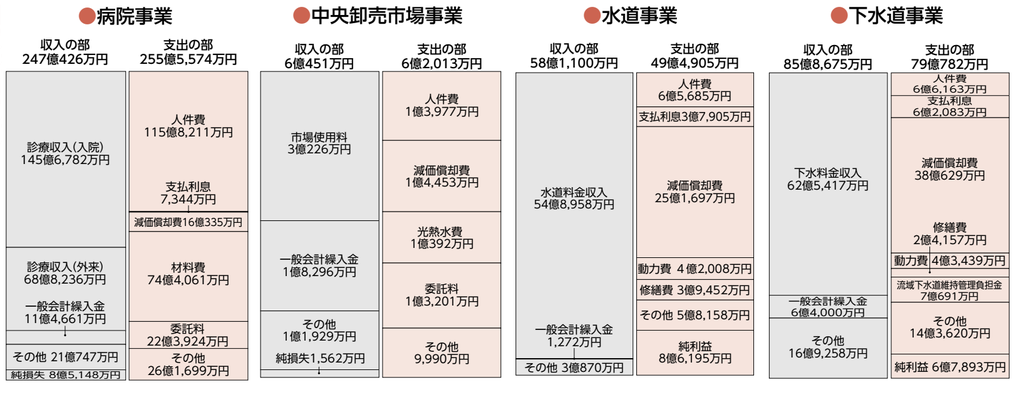
●**資本的収支**：企業の経営財源となる施設・設備の整備にかかる支出とその財源

●**収益的収支**：企業の経営活動に伴う全ての収益と、それに対応する全ての費用

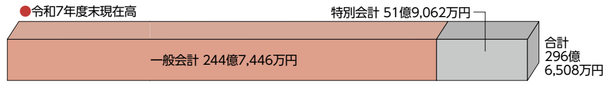
●**支払利息**：企業債(施設・設備整備のための長期借入金)の利息

●**減価償却費**：固定資産(建物・構築物・機械備品など)が、時の経過などに伴い摩耗消耗、陳腐化、不適応化することで、価値が減少したと認められる金額

■収益的収支



基金(将来の蓄え 将来、安定した財政運営を行うことができるよう積み立てている資金。市の貯金)の状況

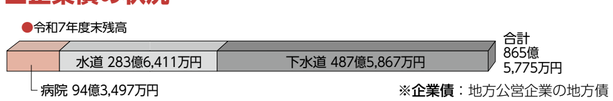


地方債(長期借入金 道路や公共施設の整備事業などの財源とするため、国や銀行などから長期に借り入れする資金。市の借金)の状況



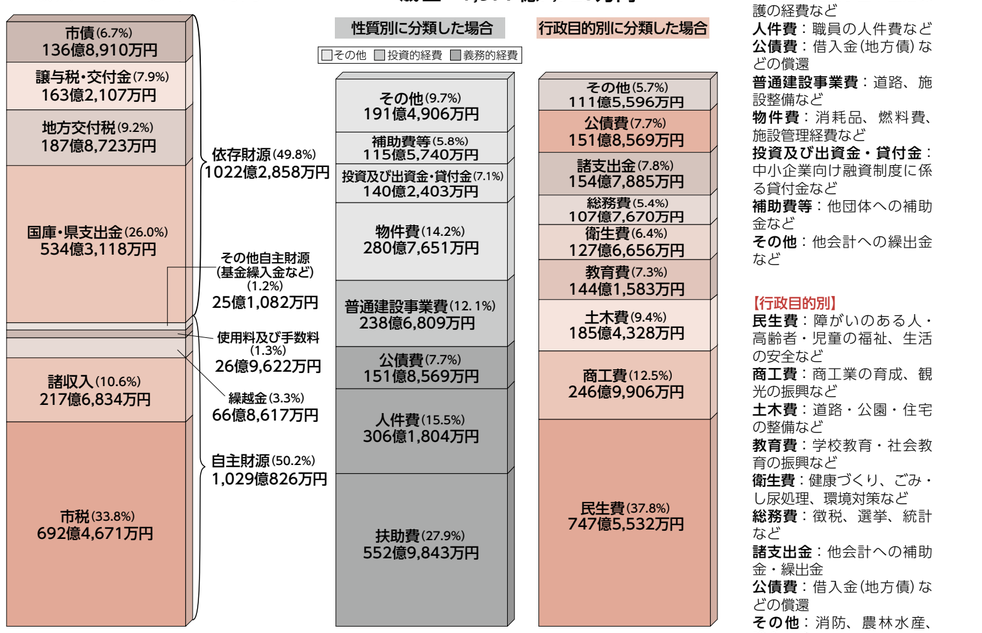
※**臨時財政対策債**：国から交付される地方交付税の財源不足により、各地方公共団体が発行する特例地方債であり、元利償還金の全額が後年度、地方交付税により措置されるもの。

■企業債の状況



※**企業債**：地方公営企業の地方債

一般会計の決算状況 ※()内の数値は、それぞれの項目が全体に占める割合です。



【性質別】

扶助費：児童手当や生活保護の経費など

人件費：職員の人件費など

公債費：借入金(地方債)などの償還

普通建設事業費：道路、施設整備など

物件費：消耗品、燃料費、施設管理経費など

投資及び出資金・貸付金：中小企業向け融資制度に係る貸付金など

補助費等：他団体への補助金など

その他：他会計への繰出金など

【行政目的別】

民生費：障がいのある人・高齢者・児童の福祉、生活の安全など

商工費：商工業の育成、観光の振興など

土木費：道路・公園・住宅の整備など

教育費：学校教育・社会教育の振興など

衛生費：健康づくり、ごみ・し尿処理、環境対策など

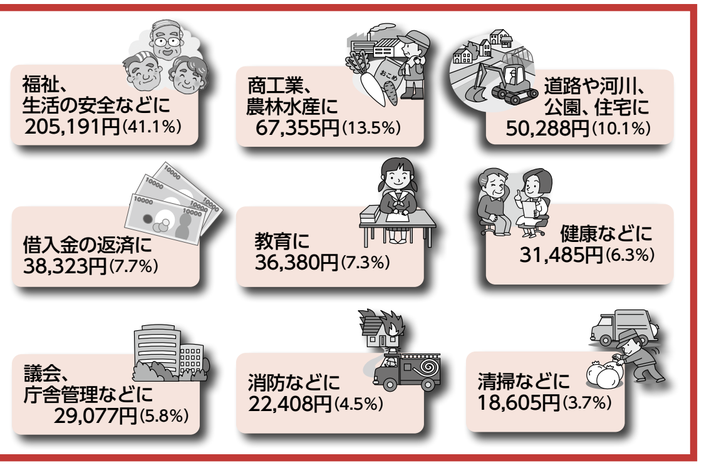
総務費：徴税、選挙、統計など

諸支出金：他会計への補助金・繰出金

公債費：借入金(地方債)などの償還

その他：消防、農林水産、議会など

市民一人当たりの決算



都市計画税の使途

